

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ガーラ
コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略部 部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 暁
(氏名) ジョーシ・ガブリエル TEL 03-5778-0321
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	464	△32.2	△426	—	△447	—	△470	—
27年3月期	684	△15.9	△288	—	△259	—	△271	—

(注) 包括利益 28年3月期 △462百万円 (—%) 27年3月期 △315百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△30.09	—	88.2	△44.0	△92.0
27年3月期	△19.54	—	△136.1	△38.2	△42.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,357	883	63.4	54.31
27年3月期	676	240	30.5	14.02

(参考) 自己資本 28年3月期 861百万円 27年3月期 206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,155	△167	1,255	305
27年3月期	△343	22	326	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社及び当社グループは、スマートフォンアプリ事業における、アプリの開発やダウンロード配信が予定どおりに進まない可能性や、ダウンロード配信開始後のアプリによる課金収入の予想が極めて困難であり、また、オンラインゲーム事業における、既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が極めて困難であることから、業績予想の公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ガーラウェブ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,854,800 株	27年3月期	14,712,500 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	15,652,919 株	27年3月期	13,911,596 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、決算補足資料を、決算短信開示後、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みなどを要因として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業からスマートフォンアプリ事業へ事業主体の移行を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における業績の概況は、連結売上高464,175千円（前期比32.2%減）となり、大幅な減収となりました。

これは、スマートフォンアプリ事業において第1四半期連結会計期間に、スマートフォンゲームアプリ「Flyff All Stars（フリフォールスターズ）」日本語版のダウンロード配信開始により、売上高が一時的に増加したものの、オンラインゲーム事業のアイテム販売やロイヤリティ収入が全地域で減少傾向が継続したため、売上高が減少したことによります。

また、スマートフォンゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」の日本語版及び英語版のライセンスを平成27年10月15日に取得、欧州版のライセンスを平成28年2月22日に取得し、提供準備を進めております。さらに、PCオンラインゲーム「Rapplez（ラペルズ）」を題材にしたスマートフォンゲームアプリの開発に着手しております。

なお、株式会社ガーラウェブの全株式を平成27年4月23日にトライベック・ストラテジー株式会社に譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外し、その他事業の売上高も減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、「Flyff All Stars（フリフォールスターズ）」日本語版のダウンロード配信開始に伴い、TVCMやWEBプロモーション、オフラインイベント開催等のマーケティング活動の費用を計上したことにより、営業損失426,822千円（前期営業損失288,596千円）、経常損失447,266千円（前期経常損失259,541千円）親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円（前期親会社株主に帰属する当期純損失271,820千円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントでは、国内子会社㈱ガーラジャパンが平成27年6月から「Flyff All Stars（フリフォールスターズ）」日本語版のダウンロード配信を開始し、平成27年6月に英語版を含む全世界で100万ダウンロードを達成し、日本語版は平成27年6月18日に50万ダウンロードを達成いたしました。第1四半期連結会計期間において、「Flyff All Stars（フリフォールスターズ）」日本語版の売上高はダウンロード配信開始後の初月であることもあり概ね順調に推移したものの、第2四半期連結会計期間以降はダウンロード数や売上高が減少し低調な推移となりました。

また、前連結会計年度において日本セグメントの主要子会社でありました㈱ガーラウェブの全株式を平成27年4月23日にトライベック・ストラテジー株式会社に譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間から連結から除外したため、㈱ガーラウェブのその他事業売上高の計上がなくなりました。さらに、当社が保有するゲームキャラクターに関する知的財産権により、「Flyff All Stars（フリフォールスターズ）」のロイヤリティ収入が一時的に増加したものの、第2四半期連結会計期間以降のスマートフォンゲームアプリの売上高減少により、日本セグメントの売上高（内部取引を含む）は減少いたしました。

また、「Flyff All Stars（フリフォールスターズ）」日本語版のダウンロード配信開始に伴い、AKB48を起用したTVCM放映や、WEBプロモーション、イベント開催等のマーケティング活動により、当該ゲームの認知度を向上させることを中心にプロモーションを積極的に展開した結果、前連結会計年度比で大幅増のマーケティング費用を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、平成27年10月15日に韓国のPlayWorks Corporationが開発したリアルタイム本格的MMORPGスマートフォンゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」の英語版及び日本語版のライセンスを当社が取得し、平成28年2月22日に欧州におけるライセンスも取得し、当第3四半期連結会計期間から英語版及び日本語版の配信に向けて準備を行っております。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は89,641千円（内部取引を含む）と前連結会計年度比で95,287千円（51.5%）の減収となり、セグメント損失が302,458千円（内部取引を含む。前連結会計年度は169,913千円の損失）となりました。

② 韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp. のオンラインゲーム事業で主力ゲームの「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz（ラペルズ）」において、ユーザーへのアイテム販売減少によるロイヤリティの減収やライセンス期間終了によるライセンスフィーの減収等から大幅に売上高が減少いたしました。

スマートフォンアプリ事業では、「Flyff All Stars（フリフオールスターズ）」日本語版のダウンロード配信開始に伴い、ロイヤリティ収入（内部取引）が増加いたしました。第2四半期連結会計期間以降は減収となりました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は447,182千円（内部取引を含む）と前連結会計年度比で141,082千円（24.0%）の減収となり、セグメント損失が127,198千円（内部取引を含む。前連結会計年度は127,161千円の損失）となりました。なお、「Flyff All Stars（フリフオールスターズ）」ベトナム語版のダウンロード配信開始は、2016年3月16日に配信を開始いたしました。

また、Gala Connect Inc. 及びGala Mix Inc. は事業準備中であり、当第3四半期連結会計期間からGala Mix Inc. が「Arcane（アーケイン）」の英語版の配信に向けて準備を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて116.5%増加し、1,170,393千円となりました。これは主に売掛金が17,269千円、前払費用が582,418千円それぞれ増加したことによります。前払費用の増加は主に、プロモーション費用及び事務所賃料の前払いによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37.7%増加し、187,435千円となりました。これは主に有形固定資産が3,766千円減少した一方で、無形固定資産が69,219千円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて100.7%増加し、1,357,828千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.8%増加し、255,215千円となりました。これは主に短期借入金123,822千円増加した一方で、未払金が42,822千円、買掛金が6,388千円、流動負債その他が5,971千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、218,694千円となりました。これは主に長期前受収益が22,557千円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、473,909千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて268.3%増加し、883,919円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が減少したものの、第三社割当増資及び新株予約権の行使により資本金、資本剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて73,714千円減少し、当連結会計年度末には305,764千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は1,155,296千円(前期は343,256千円の資金使用)となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失477,013千円、売上債権の増加43,350千円、前払費用の増加575,321千円、法人税等の支払額8,016千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は167,066千円(前期は22,001千円の資金獲得)となりました。収入の主な内訳は定期預

金の払戻による収入400,000千円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出500,000千円、無形固定資産の取得による支出71,551千円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は1,255,202千円(前期は326,270千円の資金獲得)となりました。収入の主な内訳は株式の発行による収入1,047,222千円、短期借入金の増加額148,561千円、非支配株主からの払戻による収入46,800千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	62.6	13.2	28.4	30.5	63.4
時価ベースの自己資本比率	55.2	216.6	3.5	14.5	6.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	94.5	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

(注1) 平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回にて行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は環境変化による影響が大きいと見られ、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社グループの優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成28年5月13日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させておりましたが、スマートフォンアプリ事業に大きく体制をシフトしております。この展開の過程で段階的に売上高、営業利益及び経常利益を増大できるものと考えております。当連結会計年度におきましてはオンラインゲーム事業の売上高が減少に対し、スマートフォンアプリ事業の売上高増加が補えず、営業損失及び経常損失を計上しております。今後、スマートフォンアプリ事業の開発費用を売上高の増加が上回ることで営業損失及び経常損失は改善していく見込みではありますが、効果を上げることができない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動及び税金に係るリスクについて

当社グループにおけるスマートフォンアプリ事業及びオンラインゲーム事業のサービス提供は世界各国のさまざまな通貨によって行われております。そのため、為替の変動幅が大きくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内の各国ごとの取引には移転価格税制のリスクが存在いたします。当社グループとしては、十分にリスク管理を行った上でグループ内の取引条件を決定しておりますが、移転価格税制上の問題を税務当局から指摘された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業に伴うリスクについて

(イ) インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) スマートフォンアプリ開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループが提供する、スマートフォン・タブレットPC向けのアプリやプラットフォームはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応したアプリの開発若しくはサービス提供が困難となった場合は、ユーザーへの訴求力低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アプリの開発やライセンス取得が計画どおり進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) オンラインゲーム開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループでは、当社連結子会社Gala Lab Corp.にてオンラインゲームの開発を行っておりますが、開発が想定どおりに進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、パブリッシャ

一各社においてオンラインゲームの運営を行っておりますが、システムトラブルやハッキングによるIDの不正利用があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存タイトルのアップデートが計画どおり進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ グループ管理体制及び人材確保について

当社グループは、在外連結子会社が重要な子会社であると認識しております。このため、各在外子会社での内部統制の維持をはじめ、管理部門の人材確保など管理体制の適切な維持が重要であると考えております。しかしながら、現地での人材不足等により管理体制等が適正に維持継続できなかつたり、人材育成が十分に進まなかった場合は、当社グループの管理体制に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役グループCEOであります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主(発行済株式の21.05%保有)であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、主要な連結子会社の代表取締役でもあり、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新株式及び第3回新株予約権の割当先について

当社はゲームアプリのマーケティング及び開発資金の調達を目的として、平成27年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月11日を払込期日として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。割当先であるOakキャピタル株式会社からは、当社株式の保有方針として、第3回新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりません。また、対応可能な限り市場に配慮した行使を行い当該行使の結果、交付を受けることとなる当社株式について、市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である旨確認しております。よって、今後において当社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと考えておりますが、割当予定先が当社株式を長期間保有し続けた場合は、当社経営への関与や当社の経営体制に影響を与える可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社はゲームアプリのマーケティング及び開発資金の調達を目的として、平成27年4月23日開催の取締役会決議に基づき、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による第3回新株予約権の発行を行い、資金調達を行っておりますが、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社の事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

⑧ 上場廃止に関するリスクについて

当社グループは、平成28年3月期末において平成23年4月1日以降開始する事業年度について5期連続で営業利益のマイナス、4期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、上場廃止にかかる猶予期間に入る見込みです。平成29年3月期に営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

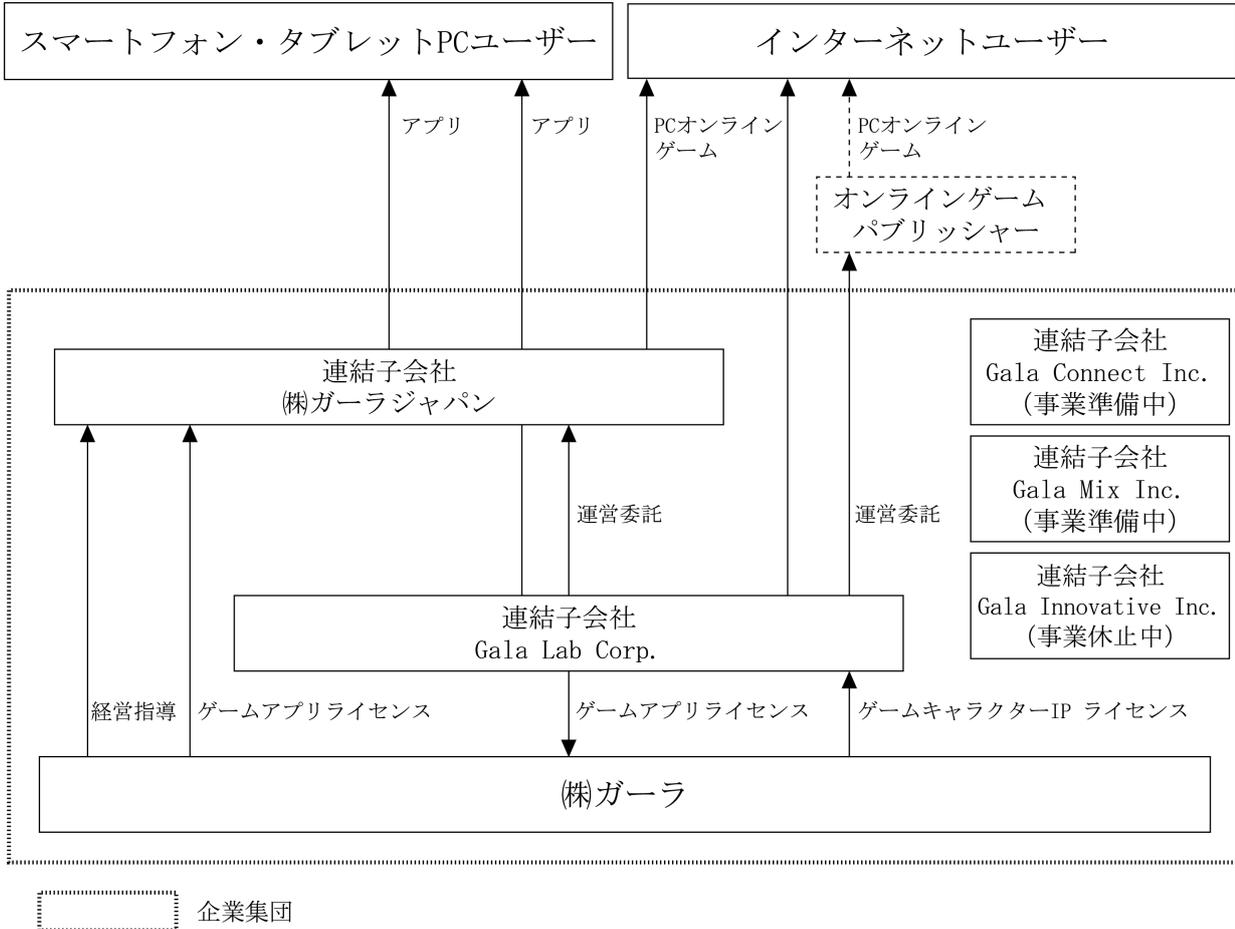
当社グループは、前連結会計年度において営業損失288,596千円及び親会社株主に帰属する当期純損失271,820千円を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ32.2%減の464,175千円となり、営業損失426,822千円及び親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「5 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

当社グループは、平成28年3月期末において平成23年4月1日以降開始する事業年度について5期連続で営業利益のマイナス、4期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、上場廃止にかかる猶予期間に入る見込みです。平成29年3月期において営業黒字を達成すべく全力を注いで勤めて参りますが、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となり、ひいては当社グループの事業に支障を来し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と、子会社5社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業として、スマートフォン・タブレットPC向けアプリの開発・運営、オンラインゲームの開発・運営を行っております。



※ 平成27年4月1日付で(株)ガーラジャパンと(株)ガーラポケットは合併（存続会社は(株)ガーラジャパン）いたしました。また、平成27年4月23日付で(株)ガーラウェブの全株式を譲渡し、連結子会社から除外、平成27年9月にGala Mix Inc. を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「オンライン・コミュニティによる社会の発展」を使命として、現代人にとっての新しい“生活空間”であるコミュニティの提供・運営をはじめとして、インターネット上のコミュニティから派生するビジネスを展開しております。

当社グループは「オンライン・コミュニティ」を事業ドメインの中心として、インターネット上の人々が集まる仕組みや人々が発生する情報の有効活用をビジネスとして展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益の業績回復を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、利益確保体制の確立を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には、スマートフォンアプリ事業におけるアプリの開発やライセンス取得に必要な資金を確保しながら、各社がグローバルネットワークやコミュニティ構築ノウハウを活かし、スマートフォンアプリ市場においても、グローバルなサービス体制を構築し拡大すべく注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、オンライン・コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① スマートフォンアプリ事業の早期収益化

当社グループは、オンラインゲーム事業の売上減少により、スマートフォンアプリ事業の早期収益化を目指しております。当連結会計年度に自社グループ開発ゲームアプリのダウンロード配信を開始しましたが、オンラインゲーム事業の減収を補う収益貢献には至りませんでした。次期以降、スマートフォンアプリ事業の売上高を拡大させる必要があります。近年ではタブレットPCやスマートフォンの普及が急拡大しており、アプリの開発・販売事業は日本国内だけではなく、海外市場でも多くの事業者が参加し、すでに激しい競争が始まっている市場でその地位を確保する必要性があります。

当社グループは、このインターネット環境の変化に適応し、PC向けのオンラインゲーム事業のノウハウを活かしてスマートフォン向けのアプリ分野においても、当該事業を新たな収益源とすべく事業展開に注力してまいります。

② 資金調達

当社グループは、スマートフォンアプリ事業を推進する上で、ライセンス取得、開発及びプロモーション等の資金が必要であります。次期以降も資金調達について引き続き検討してまいります。

③ オンラインゲーム事業の売上拡大

当社グループは、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したオンラインゲームを世界各国のパブリッシングパートナーを通じてグローバルに展開しておりますが、当連結会計年度は既存タイトルのユーザー離脱やパブリッシングパートナーとのライセンスの終了により、前連結会計年度と比べて売上高が減少いたしました。今後、既存タイトルのバージョン

アップの強化等により売上高を回復させる必要があります。

④ 内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,478	405,764
売掛金	109,646	126,915
前渡金	34,698	36,453
前払費用	7,097	582,418
その他	11,985	18,906
貸倒引当金	△2,347	△65
流動資産合計	540,559	1,170,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,225	253
減価償却累計額	△312	△166
建物(純額)	912	87
工具、器具及び備品	9,199	3,125
減価償却累計額	△4,786	△1,653
工具、器具及び備品(純額)	4,413	1,471
有形固定資産合計	5,325	1,558
無形固定資産		
ソフトウェア	254	27,628
権利金	-	36,054
その他	-	5,790
無形固定資産合計	254	69,473
投資その他の資産		
投資有価証券	389	375
長期貸付金	103,862	96,185
敷金及び保証金	8,098	5,408
破産更生債権等	23,062	23,062
その他	15,449	11,673
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	130,558	116,402
固定資産合計	136,138	187,435
資産合計	676,697	1,357,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,147	2,759
短期借入金	13,377	137,200
未払金	56,056	13,234
未払費用	57,837	52,973
前受金	28,648	26,922
前受収益	24,238	20,095
未払法人税等	1,575	1,240
賞与引当金	3,674	-
その他	6,761	790
流動負債合計	201,317	255,215
固定負債		
長期前受収益	105,455	82,898
繰延税金負債	44	37
退職給付に係る負債	78,979	87,686
長期預り保証金	50,870	48,072
固定負債合計	235,349	218,694
負債合計	436,667	473,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,085	3,101,527
資本剰余金	1,092,544	1,657,072
利益剰余金	△2,938,017	△3,408,970
株主資本合計	718,612	1,349,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	86
為替換算調整勘定	△512,463	△488,598
その他の包括利益累計額合計	△512,370	△488,511
新株予約権	25,093	8,288
非支配株主持分	8,694	14,513
純資産合計	240,030	883,919
負債純資産合計	676,697	1,357,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	684,875	464,175
売上原価	189,666	91,926
売上総利益	495,208	372,249
販売費及び一般管理費	※1 783,805	※1 799,071
営業損失(△)	△288,596	△426,822
営業外収益		
受取利息	7,232	2,882
為替差益	21,236	-
還付消費税等	-	1,702
その他	2,699	234
営業外収益合計	31,168	4,819
営業外費用		
支払利息	2,034	1,360
為替差損	-	23,846
その他	78	57
営業外費用合計	2,112	25,264
経常損失(△)	△259,541	△447,266
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 600
契約解除益	-	839
新株予約権戻入益	304	2,912
関係会社株式売却益	-	725
特別利益合計	304	5,077
特別損失		
投資有価証券評価損	2,999	-
減損損失	-	※3 2,112
契約解除損失	-	32,712
特別損失合計	2,999	34,824
税金等調整前当期純損失(△)	△262,236	△477,013
法人税、住民税及び事業税	13,651	8,219
法人税等合計	13,651	8,219
当期純損失(△)	△275,888	△485,233
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,067	△14,280
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△271,820	△470,952

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△275,888	△485,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△6
為替換算調整勘定	△39,933	22,946
その他の包括利益合計	※1 △39,940	※1 22,939
包括利益	△315,828	△462,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△312,403	△447,093
非支配株主に係る包括利益	△3,425	△15,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,401,373	929,832	△2,666,197	665,009
当期変動額				
新株の発行	162,712	162,712		325,424
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△271,820	△271,820
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	162,712	162,712	△271,820	53,603
当期末残高	2,564,085	1,092,544	△2,938,017	718,612

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100	△471,887	△471,787	29,679	-	222,902
当期変動額						
新株の発行						325,424
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△271,820
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△40,576	△40,583	△4,586	8,694	△36,475
当期変動額合計	△6	△40,576	△40,583	△4,586	8,694	17,128
当期末残高	93	△512,463	△512,370	25,093	8,694	240,030

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,564,085	1,092,544	△2,938,017	718,612
当期変動額				
新株の発行	537,441	537,441		1,074,883
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△470,952	△470,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27,085		27,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	537,441	564,527	△470,952	631,016
当期末残高	3,101,527	1,657,072	△3,408,970	1,349,629

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	93	△512,463	△512,370	25,093	8,694	240,030
当期変動額						
新株の発行						1,074,883
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△470,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						27,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	23,865	23,858	△16,805	5,818	12,872
当期変動額合計	△6	23,865	23,858	△16,805	5,818	643,888
当期末残高	86	△488,598	△488,511	8,288	14,513	883,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△262,236	△477,013
減価償却費	2,788	2,060
減損損失	-	2,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,032	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,161	17,001
株式報酬費用	6,959	-
受取利息及び受取配当金	△7,234	△2,885
支払利息	2,034	1,360
投資有価証券評価損益(△は益)	2,999	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△725
新株予約権戻入益	△304	△2,912
契約解除益	-	△839
契約解除損失	-	32,712
売上債権の増減額(△は増加)	△25,501	△43,350
前受金の増減額(△は減少)	△21,175	2,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,047	△25
前払費用の増減額(△は増加)	5,162	△575,321
その他	△48,262	△103,188
小計	△342,623	△1,148,805
利息及び配当金の受取額	7,234	2,885
利息の支払額	△1,093	△1,386
法人税等の還付額	6,905	25
法人税等の支払額	△13,679	△8,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,256	△1,155,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△500,000
定期預金の払戻による収入	51,315	400,000
有形固定資産の取得による支出	△4,663	△2,229
有形固定資産の売却による収入	504	100
無形固定資産の取得による支出	-	△71,551
無形固定資産の売却による収入	-	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,113
差入保証金の回収による収入	3,084	-
貸付けによる支出	△1,082	-
長期前払費用の取得による支出	△13,872	-
その他	△13,284	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,001	△167,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,757	148,561
長期借入金の返済による支出	△12,360	-
株式の発行による収入	314,182	1,047,222
新株予約権の発行による収入	-	13,768
非支配株主からの払込みによる収入	12,360	46,800
その他	△669	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,270	1,255,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253	△6,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,269	△73,714
現金及び現金同等物の期首残高	373,208	379,478
現金及び現金同等物の期末残高	※1 379,478	※1 305,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失288,596千円及び親会社株主に帰属する当期純損失271,820千円を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ32.2%減の464,175千円となり、営業損失426,822千円及び親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、ゲームアプリ「Arcane(アーケイン)」のライセンスを獲得し、提供準備を進めております。自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Rappelz(ラベルズ)」を題材としたゲームアプリの開発に着手し、当該ゲームアプリの早期開発を目指し、当該ゲームアプリの収益化を目指します。これらにより、提供するゲームアプリを増やし、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

なお、資金繰りにつきましては、当連結会計年度に第三者割当による株式及び新株予約権の発行ならびに新株予約権の権利行使により、当面の事業資金として1,047,222千円を調達いたしました。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ガーラジャパン

Gala Lab Corp.

Gala Connect Inc.

Gala Innovative Inc.

Gala Mix Inc.

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ガーラウェブは全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外いたしました。また、(株)ガーラポケットは(株)ガーラジャパンを存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外いたしました。

Gala Mix Inc. を平成27年9月3日に設立し、当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内子会社1社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は27,085千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が27,085千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	83,744千円	176,874千円
役員報酬	93,192	85,285
給料及び手当	238,370	213,070
退職給付費用	15,585	20,411
賞与引当金繰入額	835	-
貸倒引当金繰入額	2,431	△57
支払手数料	33,099	35,370
賃借料	172,481	148,546
ソフトウェア償却	-	-

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具備品	-	100千円
ソフトウェア	-	500 "
計	-	600千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失2,112千円を計上しております。

場所	用途	種類
(株)ガーラ 本社(日本)	管理業務	工具器具備品

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

上記資産について、収益性の見込めない工具器具備品の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18千円	△14千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△18	△14
税効果額	△11	△7
その他有価証券評価差額金	△6	△6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△39,933	22,946
組替調整額	—	—
税効果調整前	△39,933	22,946
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△39,933	22,939
その他の包括利益合計	△39,940	22,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,048,900	1,663,600	—	14,712,500

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

第2回新株予約権の行使による増加 1,595,700株

ストック・オプションの行使による増加 67,900株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25,092
	第2回新株予約権(平成26年3月31日発行)	普通株式	1,595,800	—	1,595,700	100	0
合計			1,595,800		1,595,700	100	25,093

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,712,500	1,142,300	—	15,854,800

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当増資)

平成27年5月11日 299,800株

新株の発行(新株予約権の行使)

第2回新株予約権の行使による増加 100株

第3回新株予約権の行使による増加 640,900株

ストック・オプションの行使による増加 201,500株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,607
	第2回新株予約権(平成26年3月31日発行)	普通株式	100	—	100	—	—
	第3回新株予約権(平成28年5月11日発行)	普通株式	—	1,091,000	640,900	450,100	5,680
合計			100	1,091,000	641,000	450,100	8,288

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第2回新株予約権、第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	379,478千円	405,764千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	379,478	305,764

2 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	162,712千円	13,830千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	162,712	13,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(代表取締役)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	100,347	584,527	684,875	—	684,875
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,581	3,736	88,318	△88,318	—
計	184,928	588,264	773,193	△88,318	684,875
セグメント損失(△)	△169,913	△127,161	△297,075	8,478	△288,596
セグメント資産	531,041	267,697	798,738	△122,040	676,697
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,336	508	4,845	—	4,845

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額8,478千円は、セグメント間取引消去8,478千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△122,040千円は、セグメント間債権債務消去等△122,040千円であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	39,376	424,798	464,175	—	464,175
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,264	22,383	72,648	△72,648	—
計	89,641	447,182	536,824	△72,648	464,175
セグメント損失(△)	△302,458	△127,198	△429,657	2,834	△426,822
セグメント資産	949,304	500,427	1,449,732	△91,903	1,357,828
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,405	34,422	71,828	—	71,828

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額2,834千円は、セグメント間取引消去2,834千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△91,903千円は、セグメント間債権債務消去等△91,903千円であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	14円02銭	54円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△19円54銭	△30円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	240,030	883,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,787	22,801
(うち新株予約権)	(25,093)	(8,288)
(うち非支配株主持分)	(8,694)	(14,513)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	206,242	861,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,712,500	15,854,800

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△271,820	△470,952
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△271,820	△470,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,911,596	15,652,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,704	222,244
前渡金	54,698	36,453
前払費用	2,891	274,053
関係会社短期貸付金	198,191	678,839
未収入金	63,322	75,423
関係会社預け金	-	100,000
未収消費税等	2,149	3,151
その他	65	191
貸倒引当金	△255,175	△748,365
流動資産合計	377,848	641,992
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,489	-
減価償却累計額	△1,204	-
工具、器具及び備品(純額)	2,285	-
有形固定資産合計	2,285	-
投資その他の資産		
投資有価証券	389	375
関係会社株式	46,594	43,609
差入保証金	5,227	5,227
長期前払費用	13,450	-
破産更生債権等	23,062	23,062
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	68,421	51,971
固定資産合計	70,706	51,971
資産合計	448,555	693,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	2,759
未払金	5,205	2,249
未払費用	2,362	1,863
未払法人税等	1,035	950
前受金	1,422	900
預り金	1,534	478
流動負債合計	14,319	9,200
固定負債		
関係会社事業損失引当金	248,601	20,276
繰延税金負債	44	37
固定負債合計	248,645	20,313
負債合計	262,965	29,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,085	3,101,527
資本剰余金		
資本準備金	703,654	1,241,096
その他資本剰余金	388,890	388,890
資本剰余金合計	1,092,544	1,629,986
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,496,227	△4,075,439
利益剰余金合計	△3,496,227	△4,075,439
株主資本合計	160,403	656,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	86
評価・換算差額等合計	93	86
新株予約権	25,093	8,288
純資産合計	185,590	664,449
負債純資産合計	448,555	693,963

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,192	42,149
売上原価	11,388	8,790
売上総利益	35,804	33,358
販売費及び一般管理費	184,121	170,116
営業損失(△)	△148,317	△136,758
営業外収益		
受取利息	10,565	10
為替差益	4,512	-
特許権収入	389	295
その他	640	365
営業外収益合計	16,107	671
営業外費用		
為替差損	-	4,573
貸倒引当金繰入額	51,249	480,647
その他	0	11,556
営業外費用合計	51,249	496,777
経常損失(△)	△183,459	△632,863
特別利益		
固定資産売却益	-	500
関係会社株式売却益	-	8,585
関係会社事業損失引当金戻入額	-	228,324
新株予約権戻入益	304	2,912
特別利益合計	304	240,322
特別損失		
関係会社株式評価損	104,550	103,793
減損損失	-	49,839
関係会社事業損失引当金繰入額	46,252	-
契約解除損失	-	32,088
特別損失合計	150,802	185,721
税引前当期純損失(△)	△333,956	△578,262
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△334,906	△579,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,401,373	540,942	388,890	929,832	△3,161,320	△3,161,320	169,886
当期変動額							
新株の発行	162,712	162,712		162,712			325,424
当期純損失(△)					△334,906	△334,906	△334,906
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	162,712	162,712	-	162,712	△334,906	△334,906	△9,482
当期末残高	2,564,085	703,654	388,890	1,092,544	△3,496,227	△3,496,227	160,403

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	100	100	29,679	199,666
当期変動額				
新株の発行				325,424
当期純損失(△)				△334,906
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6	△6	△4,586	△4,593
当期変動額合計	△6	△6	△4,586	△14,076
当期末残高	93	93	25,093	185,590

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,564,085	703,654	388,890	1,092,544	△3,496,227	△3,496,227	160,403	
当期変動額								
新株の発行	537,441	537,441		537,441			1,074,883	
当期純損失(△)					△579,212	△579,212	△579,212	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	537,441	537,441	-	537,441	△579,212	△579,212	495,670	
当期末残高	3,101,527	1,241,096	388,890	1,629,986	△4,075,439	△4,075,439	656,074	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	93	93	25,093	185,590
当期変動額				
新株の発行				1,074,883
当期純損失(△)				△579,212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6	△6	△16,805	△16,811
当期変動額合計	△6	△6	△16,805	478,858
当期末残高	86	86	8,288	664,449

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において営業損失148,317千円及び当期純損失334,906千円を計上しております。また、当事業年度においても営業損失136,758千円及び当期純損失579,212千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は持株会社であり、連結子会社からの配当の受取り、経営指導料及びロイヤリティ収入が主たる売上となるため、当該子会社の売上高及び利益の増加を図る必要があります。

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、ゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」のライセンスを獲得し、提供準備を進めております。自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Rappelz（ラベルズ）」を題材としたゲームアプリの開発に着手し、当該ゲームアプリの早期開発を目指し、当該ゲームアプリの収益化を目指します。これらにより、提供するゲームアプリを増やし、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

なお、資金繰りにつきましては、当事業年度に第三者割当による株式及び新株予約権の発行ならびに新株予約権の権利行使により、当面の事業資金として1,047,222千円を調達いたしました。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。